

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	13,550,309	13,983,569	16,474,095
経常利益 (千円)	1,403,491	1,311,714	1,145,438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	871,907	852,252	786,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	745,688	902,087	781,649
純資産額 (千円)	14,249,250	15,061,469	14,285,212
総資産額 (千円)	21,141,336	22,756,426	23,040,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	122.12	119.37	100.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.4	66.2	62.0

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	74.95	66.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成28年度の政府補正予算と平成29年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復興の加速化、防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績において、受注高は前年同四半期比6億1千2百万円減少の135億2千8百万円（前年同四半期比4.3%減）、受注残高は同7億7千7百万円減少の150億6千9百万円（同4.9%減）となりました。受注高は複数年一括契約のコンストラクション・マネジメント業務や海外プロジェクトの受注がなかったことにより減少し、受注残高は放射性物質の除染に伴う事後モニタリングのうち一部の大型業務が完工したことにより減少したものの、売上高は同4億3千3百万円増加の139億8千3百万円（同3.2%増）となりました。

売上高は前年同四半期に比べて増加したものの、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同四半期比9千1百万円減少の12億9千5百万円（前年同四半期比6.6%減）、経常利益は同9千1百万円減少の13億1千1百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1千9百万円減少の8億5千2百万円（同2.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

放射性物質の除染に伴う事後モニタリングや水中可視化技術を用いた調査業務の増加により、売上高は前年同四半期比6億1百万円増加の89億9千3百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。しかしながら、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加した結果、セグメント利益は同8千万円減少の6億3千3百万円(同11.3%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

道路・橋梁の点検及び放射性物質の除染に関連する業務の減少により、売上高は前年同四半期比2億7千1百万円減少の44億4千5百万円(前年同四半期比5.7%減)、セグメント利益は同3千4百万円減少の5億6百万円(同6.4%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

防災情報システム構築等の業務の増加により、売上高は前年同四半期比9千2百万円増加の4億1千7百万円(前年同四半期比28.4%増)、セグメント利益は同1千6百万円増加の3千2百万円(同98.8%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比8百万円増加の2億3百万円(前年同四半期比4.3%増)、セグメント利益は同7百万円増加の1億2千3百万円(同6.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億8千4百万円減少の227億5千6百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が6億3千5百万円増加、売上債権の回収により受取手形及び営業未収入金が6億4千6百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が5億2千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円減少の73億9千万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上により建物が1億3千5百万円減少、情報機器及び調査・分析機器の購入により有形固定資産その他が1億4千7百万円増加、投資有価証券が1億5千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加の153億6千5百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億6千万円減少の76億9千4百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が7千8百万円増加、返済による短期借入金14億1千3百万円減少、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等が2億円増加、賞与引当金が3億4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円減少の32億8千1百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が5千万円減少、繰延税金負債が3千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少の44億1千3百万円(前年同四半期比33.2%増)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7億2千6百万円増加、その他有価証券評価差額金が5千万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円増加の150億6千1百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇の66.2%(前年同四半期は67.4%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ43.6ポイント上昇の225.2%(同170.1%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 1 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2 平成29年3月22日付けで、東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ指定替えをしております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 6,725		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。  
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,200		359,200	4.79
計		359,200		359,200	4.79

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。  
 2 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,270株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.79%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,269,323	1,905,322
受取手形及び営業未収入金	1,003,686	356,696
有価証券	1,400	1,938
仕掛品	5,329,143	4,807,107
貯蔵品	25,611	28,220
繰延税金資産	103,344	176,287
その他	106,496	115,903
貸倒引当金	2,256	598
流動資産合計	7,836,748	7,390,877
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,533,835	4,398,631
土地	7,650,798	7,650,798
その他（純額）	852,181	1,000,084
有形固定資産合計	13,036,814	13,049,514
無形固定資産	119,679	106,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,082	1,267,567
繰延税金資産	3,892	4,255
その他	948,395	950,268
貸倒引当金	12,900	12,700
投資その他の資産合計	2,047,470	2,209,392
固定資産合計	15,203,965	15,365,548
資産合計	23,040,714	22,756,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	585,581	664,331
短期借入金	1,414,545	1,167
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	195,355	395,400
賞与引当金	89,409	393,804
受注損失引当金	5,877	3,918
その他	1,975,355	1,772,898
流動負債合計	4,316,124	3,281,521
固定負債		
社債	1,175,000	1,125,000
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	106,272	145,623
役員退職慰労引当金	307,264	296,591
退職給付に係る負債	2,507,279	2,517,720
その他	243,562	228,502
固定負債合計	4,439,377	4,413,436
負債合計	8,755,501	7,694,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,665,563	8,392,032
自己株式	139,304	139,411
株主資本合計	14,052,068	14,778,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,712	260,912
為替換算調整勘定	15,423	16,993
退職給付に係る調整累計額	5,441	3,693
その他の包括利益累計額合計	231,578	281,598
非支配株主持分	1,565	1,438
純資産合計	14,285,212	15,061,469
負債純資産合計	23,040,714	22,756,426

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,550,309	13,983,569
売上原価	9,520,642	9,935,204
売上総利益	4,029,666	4,048,365
販売費及び一般管理費	2,642,826	2,752,641
営業利益	1,386,839	1,295,723
営業外収益		
受取利息	1,308	1,388
受取配当金	7,625	8,284
受取保険金及び配当金	5,563	7,494
保険解約返戻金	390	15,518
その他	18,846	20,630
営業外収益合計	33,734	53,316
営業外費用		
支払利息	9,333	5,351
持分法による投資損失	2,586	26,543
その他	5,162	5,429
営業外費用合計	17,083	37,325
経常利益	1,403,491	1,311,714
特別利益		
固定資産売却益	2,538	37,805
特別利益合計	2,538	37,805
税金等調整前四半期純利益	1,406,030	1,349,519
法人税、住民税及び事業税	576,456	553,844
法人税等調整額	42,343	56,406
法人税等合計	534,113	497,438
四半期純利益	871,916	852,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	871,907	852,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	871,916	852,080
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98,899	50,199
為替換算調整勘定	13,050	403
退職給付に係る調整額	744	1,747
持分法適用会社に対する持分相当額	15,023	1,151
その他の包括利益合計	126,228	50,006
四半期包括利益	745,688	902,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745,895	902,273
非支配株主に係る四半期包括利益	207	185

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	450,678千円	502,474千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,358,816	4,716,121	325,064	150,305	13,550,309		13,550,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,600			44,749	77,349	77,349	
計	8,391,417	4,716,121	325,064	195,054	13,627,658	77,349	13,550,309
セグメント利益	713,988	540,563	16,440	115,848	1,386,839		1,386,839

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,962,387	4,445,080	417,354	158,746	13,983,569		13,983,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,751			44,739	75,491	75,491	
計	8,993,139	4,445,080	417,354	203,486	14,059,060	75,491	13,983,569
セグメント利益	633,347	506,039	32,690	123,645	1,295,723		1,295,723

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円12銭	119円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	871,907	852,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	871,907	852,252
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,865	7,139,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。